

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 5 年 6 月 3 0 日 提出の証券取引法)
(第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日)
(至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)
(自 昭和 5 4 年 4 月 1 日)
(至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 7 月 2 9 日

会 社 名

三ツ星ベルト株式会社

英 訳 名

Mitsuboshi Belting Limited

代表者の役職氏名

取締役社長 小 田 欽 造

本店の所在の場所 神戸市長田区浜添通 4 丁目 1 番 2 1 号 電話番号 神戸 (078)671-5071 (大代表)

連絡者 常務取締役 向 井 弘 次

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 6 番 5 号当社東京支店 電話番号 東京 (03)552-1421 (代表)

連絡者 東京駐在取締役
兼東京支店長 山 田 秀 和

当社の連結財務諸表について

監査法人の監査証明

昭和54年度（自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日）の連結財務諸表については、監査法人大成会計社により証券取引法193条の2に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三ツ星ベルト株式会社

取締役社長 小 田 欽 造 殿

作成日 昭和55年7月25日
事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地
監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

石 本 丸 夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

楠 崎 一 孝 

関与社員 公認会計士

川 辺 福 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

在外子会社の財務諸表項目の換算については、前連結会計年度まで属性法によっていたが、連結会計方針に関する記載事項(7)に記載の通り当連結会計年度から修正属性法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

連結会計年度 科 目		昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在			昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在			増 減 (△)
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	
(資 産 の 部)				%			%	
I 流 動 資 産								
1	現 金 及 び 預 金		5,439,529			4,804,605		△ 634,924
2	受取手形及び売掛金※1、※2		6,427,697			8,717,210		2,289,513
3	非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2		1,886,107			2,067,781		181,674
4	た な 卸 資 産		4,637,268			6,693,819		2,056,551
5	前 払 費 用		95,413			126,013		30,600
6	そ の 他		288,011			286,851		△ 1,160
7	貸 倒 引 当 金		△ 185,453			△ 243,516		△ 58,063
	流 動 資 産 合 計		18,588,572	59.9		22,452,763	63.1	3,864,191
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1	建 物 及 び 構 築 物 ※ 1	4,827,022			5,104,521			
	減価償却引当金	2,247,871	2,579,151		2,431,538	2,672,983		93,832
2	機 械 及 び 装 置 ※ 1	9,091,370			9,990,125			
	減価償却引当金	5,519,139	3,572,231		5,836,858	4,153,267		581,036
3	車両及び工具器具備品 ※ 1	3,555,449			4,221,039			
	減価償却引当金	2,456,277	1,099,172		2,909,238	1,311,801		212,629
4	土 地 ※ 1		670,501			686,095		15,594
5	建 設 仮 勘 定		871,741			900,652		28,911
	有形固定資産合計		8,792,796	28.3		9,724,798	27.4	932,002
(2) 無 形 固 定 資 産								
1	営 業 権		—			87,830		87,830
2	電 話 加 入 権 等		43,073			43,780		707
	無形固定資産合計		43,073	0.1		131,610	0.4	88,537
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1	投 資 有 価 証 券 ※ 1		1,950,821			2,009,666		58,845
2	非連結子会社及び関連会社株式		777,452			420,230		△ 357,222
3	長 期 貸 付 金		358,823			349,411		△ 9,412
4	そ の 他 ※ 1		379,364			476,395		97,031
5	貸 倒 引 当 金		△ 3,511			△ 80,886		△ 77,375
	投資その他の資産合計		3,462,949	11.2		3,174,816	8.9	△ 288,133
	固 定 資 産 合 計		12,298,818	39.6		13,031,224	36.7	732,406
III 繰 延 資 産								
1	開 業 費		98,146			76,336		△ 21,810
2	そ の 他		69,990			—		△ 69,990
	繰 延 資 産 合 計		168,136	0.5		76,336	0.2	△ 91,800
	資 産 合 計		31,055,526	100.0		35,560,323	100.0	4,504,797

(単位 千円)

科 目	昭和 54 年 3 月 31 日現在		昭和 55 年 3 月 31 日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,619,759		9,760,773		2,141,014
2 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	205,013		237,290		32,277
3 短 期 借 入 金	3,064,909		3,236,596		171,687
4 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,113,654		1,250,797		137,143
5 未 払 費 用	641,255		694,695		53,440
6 賞 与 引 当 金	541,611		574,545		32,934
7 法 人 税 等 引 当 金	299,193		605,441		306,248
8 事 業 税 等 引 当 金	113,034		195,956		82,922
9 そ の 他	2,190,753		2,731,552		540,799
流 動 負 債 合 計	15,789,181	50.8	19,287,645	54.2	3,498,464
II 固 定 負 債					
1 転 換 社 債	1,845,100		423,100		△1,422,000
2 長 期 借 入 金	2,897,692		3,744,773		847,081
3 退 職 給 与 引 当 金	3,529,080		3,743,071		213,991
4 預 り 保 証 金	69,061		69,061		0
固 定 負 債 合 計	8,340,933	26.9	7,980,005	22.5	△ 360,928
III 特 定 引 当 金					
1 価 格 変 動 準 備 金 等	1,374	0.0	—	—	△ 1,374
IV 為 替 換 算 調 整	—	—	74,495	0.2	74,495
V 少 数 株 主 持 分	42,252	0.1	48,445	0.1	6,193
負 債 合 計	24,173,740	77.8	27,390,590	77.0	3,216,850
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2,612,523	8.4	2,856,850	8.0	244,327
II 資 本 準 備 金	699,801	2.3	1,881,238	5.3	1,181,437
III 利 益 準 備 金	451,650	1.5	485,244	1.4	33,594
IV その他の剰余金	3,117,812	10.0	2,946,401	8.3	△ 171,411
資 本 合 計	6,881,786	22.2	8,169,733	23.0	1,287,947
負 債 及 び 資 本 合 計	31,055,526	100.0	35,560,323	100.0	4,504,797

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	
I 売 上 高		37,578,377	100.0		43,902,183	100.0		6,323,806		
II 売 上 原 価		29,414,990	78.3		33,359,338	76.0		3,944,348		
売 上 総 利 益		8,163,387	21.7		10,542,845	24.0		2,379,458		
III 販売費及び一般管理費 ※3		6,964,329	18.5		8,587,043	19.5		1,622,714		
営 業 利 益		1,199,058	3.2		1,955,802	4.5		756,744		
IV 営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息	161,572			168,981						
2 受 取 配 当 金	100,102			115,245						
3 有 価 証 券 売 却 益	88,787			—						
4 固 定 資 産 売 却 益	51,704			—						
5 円 貨 換 算 差 益	—			130,150						
6 そ の 他	102,004	504,169	1.3	141,227	555,603	1.2		51,434		
V 営 業 外 費 用										
1 支 払 利 息 割 引 料	649,802			843,427						
2 社 債 利 息	101,481			55,875						
3 固 定 資 産 除 却 損	128,249			238,939						
4 円 貨 換 算 差 損	84,283			—						
5 そ の 他	52,738	1,016,553	2.7	185,873	1,324,114	3.0		307,561		
経 常 利 益		686,674	1.8		1,187,291	2.7		500,617		
VI 特 別 利 益										
1 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	※4 54,404	54,404	0.1		54,404		
VII 特 別 損 失										
1 固 定 資 産 圧 縮 損	—	—	—	54,404						
2 役 員 退 職 慰 労 金	—	—	—	33,000	87,404	0.2		87,404		
税金等調整前当期純利益		686,674	1.8		1,154,291	2.6		467,617		
価格変動準備金等戻入額		742	0.0		2,985	0.0		2,243		
税金等調整前当期利益		687,416	1.8		1,157,276	2.6		469,860		
法人税等引当額 ※5		544,061	1.4		876,907	2.0		332,846		
少数株主損益		△ 6,103	0.0		1,315	0.0		7,418		
連結調整勘定(利益)		△ 1,708	0.0		—	—		1,708		
為替換算調整(減算)		—	—		126,124	0.3		126,124		
当 期 利 益		151,166	0.4		152,930	0.3		1,764		
VIII その他の剰余金期首残高		3,274,704			3,117,812			△ 156,892		
IX その他の剰余金増加高 連結対象会社の増加		41,201			△ 5,363			△ 46,564		
X その他の剰余金減少高										
1 利 益 準 備 金 繰 入 額	30,675			31,594						
2 配 当 金	306,751			315,939						
3 役 員 賞 与	11,833	349,259		13,833	361,366			12,107		
XI 為替換算調整(加算)		—			42,388			42,388		
XII その他の剰余金期末残高		3,117,812			2,946,401			△ 171,411		

連結財務諸表注記

1 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す5社が連結の範囲に含まれている。

MITSUBOSHI BELTING(SINGAPORE) PTE. LTD.

M.B.L.(U.S.A.) CORPORATION

仙台三ツ星ベルト販売株式会社

三ツ星コード株式会社

中国三ツ星株式会社

中国三ツ星株式会社については、その後財政状態及び経営成績に重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにした。

なお、子会社のうちM.B.L. SALES LTD. 以下11社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社11社合計の総資産及び売上高(会社間の取引を消去前の金額による)はいずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社(11社)及び関連会社(13社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社はM.B.L. SALES LTD. 以下2社であり、主要な関連会社は中部三ツ星株式会社以下8社である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中国三ツ星株式会社は決算日が9月30日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。なお、当該子会社は当連結会計年度より連結することとしたが、昭和54年3月31日では仮決算を行っていないため、昭和54年10月1日期首をその連結期首としてそれ以降の6カ月間の収益および費用を連結損益及び剰余金結合計算書に含めている。

その他の連結子会社4社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ① たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価している。
- ② 投資有価証券……移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ③ 有形固定資産の減価償却方法……主として定率法を採用している。
- ④ 賞与引当金……支給見積額基準によっている。
- ⑤ 退職給与引当金……期末自己都合退職金要支給額を設定している。なお、これ以外に退職金制度の50%相当分について調整年金制度を採用している。
- ⑥ 貸倒引当金……主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し設定している。
- ⑦ 外貨建資産・負債…外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務及び外貨建ての保有株式については取得時又は発生時の為替相場により換算している。
- ⑧ 価格変動準備金……利益処分により積立金として計上する方法によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は前連結会計年度まで属性法によっていたが、「外貨建取引等会計処理基準」の適用により当連結会計年度から修正属性法に変更した。この変更により前連結会計年度と同一の方法を適用した場合に比し、税金等調整前当期利益が18,932千円多く、また、当期利益が103,875千円、その他の剰余金期末残高が61,487千円、それぞれ少なく表示されている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

2 その他の事項に関する注記

昭和 53 年度

- (1)※1 転換社債 1,845,100 千円、長期借入金（1 年以内返済予定を含む）3,617,541 千円、短期借入金 475,000 千円、流動負債その他（従業員預り金）276,106 千円、および長期借入金 565,000 千円についての保証銀行に対する求償債務について次の資産を担保に供している。

受 取 手 形	274,897 千円
建物及び構築物	2,115,159 千円
機械及び装置	3,099,340 千円
器具備品	181,565 千円
土 地	458,550 千円
投資有価証券	1,089,355 千円
投資等「その他」	198,280 千円
連結子会社株式	436,590 千円

(注) 「連結子会社株式」については連結貸借対照表上、相殺消去している。

- (2)※2 このほかに受取手形割引高が 4,005,639 千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が 309,963 千円ある。

- (3)※3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が 73%、後者が 27%となっている。

なお、主要な費目は次のとおりである。

荷 造 運 送 費	1,654,374 千円
従業員給料賃金	1,497,623 千円
そ の 他	3,812,332 千円
	6,964,329 千円

- (4)※5 このうちには住民税に対するものが 93,363 千円含まれている。

(5) 偶発債務

非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して 560,447 千円の債務保証を行っている。

昭和 54 年度

- (1)※1 転換社債 423,100 千円、長期借入金（1 年以内返済予定を含む）4,448,940 千円、短期借入金 475,000 千円、流動負債その他（従業員預り金）256,209 千円、および長期借入金 745,000 千円についての保証銀行に対する求償債務について次の資産を担保に供している。

受 取 手 形	275,047 千円
建物及び構築物	2,118,703 千円
機械及び装置	3,245,999 千円
器具備品	231,555 千円
土 地	457,311 千円
投資有価証券	1,075,546 千円
投資等「その他」	198,280 千円
連結子会社株式	436,590 千円

(注) 「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

- (2)※2 このほかに受取手形割引高が 3,013,500 千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が 5,880 千円ある。

- (3)※3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が 70%、後者が 30%、となっている。

なお、主要な費目は次のとおりである。

荷 造 運 送 費	2,010,185 千円
従業員給料賃金	1,732,964 千円
そ の 他	4,843,894 千円
	8,587,043 千円

- (4)※4 このうちには非連結子会社に対する売却益（土地）が 23,645 千円含まれている。

- (5)※5 このうちには住民税に対するものが 146,175 千円含まれている。

(6) 偶発債務

非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して 561,634 千円の債務保証を行っている。